

県庁西庁舎12階・職員研修所講堂

- ④ 出席者
市町村教育委員会教育長 90名
 - ⑤ 内容
○講話「これからの福島県の教育」教育次長 早川俊一
○平成元年度教育予算編成に対する要望事項
- (5) 地方連絡協議会会長研修会
- ① 主催
福島県市町村教育委員会連絡協議会
福島県教育委員会
 - ② 期 日
昭和63年12月1日(木)
 - ③ 会 場
福島市飯坂町「あつま荘」
 - ④ 参加者
市町村教育委員会地方連絡協議会会長 16方部16名
 - ⑤ 内 容
○昭和63年度本会運営状況並びに来年度運営の見通し
○講話「当面する行政上の諸問題」行政係長 須賀紀一
「人口規模別にみた市町村教育委員会の現状と課題」 管理主事 根本文弘

4 市町村教育関係運営・予算編成資料について

県教育委員会は、市町村教育行政の着実な発展向上を図るため、例年「予算編成に対する要望事項」を作成し第2回の教育長会議に説明してきた。今年度は、「市町村教育関係運営・予算編成資料」として、各市町村の実態調査の結果及び運営のための資料を取りまとめ、予算編成に対する要望もあわせて提示した。特に、人口規模別にみた市町村教育委員会の現状については、第1回教育長会議に配付した文部省研究委託最終事業報告書「市町村教育委員会の活性化に関する研究」を刊行するとともに、その活用を呼びかけた。

第10節 職員団体との話し合い

昭和63年度における職員団体〔福島県教職員組合（県教組）福島県高等学校教職員組合（高教組）・福島県立高等学校教職員組合（県立高教組）〕との話し合いのうち、主なものは次のとおりである。

- 1 4月12日（火） 県教組
 - (1) 人事院・人事委員会勧告の完全実施について
 - (2) 諸手当の引き上げについて
 - (3) へき地級地指定基準の見直しについて
- 2 4月22日（金） 県立高教組
 - (1) 人事委員会勧告の早期勧告と完全実施について
 - (2) 教職員数の大幅増と教育予算の増額について
 - (3) 4週6休制の基本形による実施について
- 3 5月13日（金） 高教組
 - (1) 人事院勧告の早期完全実施について
 - (2) 部活動手当の増額、農業クラブの手当支給について
 - (3) 4週6休制の基本形による実施について

- 4 7月5日（火） 高教組
 - (1) 第4次定数改善計画の早期実現について
 - (2) 育児休業制度の適用拡大について
 - (3) 教職員アパートの増設、改築について
- 5 9月16日（金） 高教組
 - (1) 教育予算の拡充について
 - (2) 部活動手当、入試業務手当の増額について
 - (3) 学力向上費等の新設について
- 6 9月30日（金） 県立高教組
 - (1) 教育予算の増額、教職員の増員について
 - (2) 育児休業の有給化と適用拡大について
 - (3) 県立高校の教育条件の改善について
- 7 10月27日（木） 県教組
 - (1) 県予算の30%以上の教育予算の確保について
 - (2) 教育費の父母負担の軽減について
 - (3) 教職員の定数増について
- 8 11月11日（金） 高教組
 - (1) 人事委員会勧告の完全実施について
 - (2) 寒冷地手当の見直しについて
 - (3) 定年退職特昇について
- 9 11月17日（木） 県教組
 - (1) 人事委員会勧告の完全実施について
 - (2) 学校の多忙化解消について
 - (3) 義務教育諸経費の国庫補助の堅持について
- 10 11月17日（木） 県立高教組
 - (1) 人事委員会勧告の完全実施について
 - (2) 寒冷地手当の堅持について
 - (3) 定年退職特昇について
- 11 11月22日（火） 県教組
 - (1) 人事委員会勧告の完全実施について
 - (2) 学校の多忙化解消について
 - (3) 4週6休の閉庁方式について
- 12 11月24日（木） 県立高教組
 - (1) 人事委員会勧告の完全実施について
 - (2) 寒冷地手当の堅持について
 - (3) 定年退職特昇について
- 13 平成元年2月21日（火） 県教組
 - (1) 初任者研修制度の改善について

第11節 不利益処分審査請求事件

平成元年3月31日現在、県人事委員会に不利益処分審査請求事件として係属中のものは8件であり、その概要及び進行状況等は次の表のとおりである。